

立山町 下水道事業経営戦略

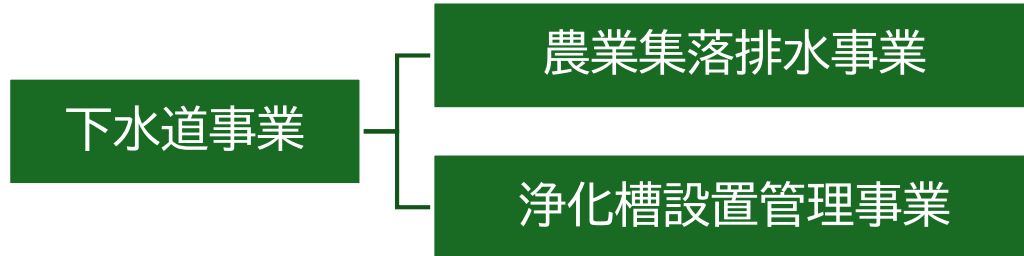
令和8年度 ~ 令和17年度

改定 令和8年3月

1. 事業概要

(1) 下水道事業について

本町の下水道事業は農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業で運営しています



(2) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	<供用開始年度一覧 (R6年度実績)> 参照	法的 (全部適用・一部適用) 非適用の区分	法適用 (一部適用)
処理区域内人口密度	<供用開始年度一覧 (R6年度実績)> 参照	流域下水道等への接続の有無	法適用
処理区数	<供用開始年度一覧 (R6年度実績)>参照		
処理場数	<供用開始年度一覧 (R6年度実績)>参照		
広域化・共同化・最適化 実施状況	R9年度に新瀬戸浄化センターを日中・福田地区浄化センターに統合 下水道処理施設の一部を中新川公共下水道に接続することを検討		

<供用開始年度等一覧 (R6年度実績)>

地区名	処理施設名	処理区域	事業期間 上段開始 下段完成	供用開始	供用開始後 年数	処理面積 (ha)	処理区域内 人口 (人)	接続人口 (人)	処理区域内 人口密度 (人/ha)	接続率 (%)
白岩	白岩浄化センター	白岩 芦見の一部	H7	H9	28年	8.469	155	145	18.30	93.5
			H7							
新瀬戸	新瀬戸浄化センター	小林・上宮・中林 上末・上瀬戸・下瀬戸 下沢・末谷口 芦見の一部	H8	H12	25年	20.0353	409	374	20.41	91.4
			H12							
四谷尾	四谷尾浄化センター	四谷尾・谷口 虫谷・下白岩	H12	H15	22年	12.0794	184	170	15.23	92.4
			H15							
千垣・芦峯寺	千垣・芦峯寺浄化センター	千垣 芦峯寺	H15	H19	18年	20.335	357	255	17.56	71.4
			H19							
日中・福田	日中・福田浄化センター	日中・日中上野・福田 上中・末上野・長屋 石坂	H18	H23	14年	43.1635	734	552	17.00	75.2
			H22							
						104	1,839	1,496	17.68	81.3

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	中新川公共下水道と同一の料金体系としています <料金体系について>				
	料金体系	二部料金制 (基本料金と従量料金からなる)			
	基本水量	あり (基本水量 10 m ³)			
	超過料金	単一型 (水量の多寡にかかわらず単一の料金)			
業務用使用料体系の概要・考え方	<使用水量の算出について>				
	1	水道水のみ使用の場合	水道水の使用水量に準じる。		
	2	水道水以外の水を使用の場合	世帯人数ごとの認定水量に準じる。		
	3	水道水と水道水以外の水を併用の場合	1と2の水量の多い方を使用水量とする。		
その他の使用料体系の概要・考え方	<使用料の算出について>				
	基本料金 1,600 円 (税抜額) (基本水量 : 10 m ³) 従量料金 180 円 / m ³ (税抜額) (10 m ³ を超える 1 m ³ につき)				
業務用使用料体系の概要・考え方	同上				
その他の使用料体系の概要・考え方	同上				
条例上の使用料 20 m ³ あたり	令和4年度	3,740 円	実質的な使用料 20 m ³ あたり	令和4年度	3,637 円
	令和5年度	3,740 円		令和5年度	3,371 円
	令和6年度	3,740 円		令和6年度	3,677 円

③ 組織

職員数	水道課 1人
事業運営組織	<pre> graph LR A[水道課] --- B[水道管理係] A --- C[水道施設係] </pre> <p>農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業の業務については、水道課にて行っています</p>

(3) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間活用 包括的民間委託を含む	処理場及びポンプ場における運転操作、監視、点検整備、清掃、故障発生時の応急対応等について民間委託を行っています。
	イ 指定管理者制度	特になし
	ウ PPP/PFI	特になし
資産活用の状況	ア エネルギー活用 下水熱・下水汚泥・発電等	カーボンニュートラルの取組として、令和6年度より白岩浄化センターにて太陽光発電を行っています。 発電された電力は、施設の動力に使用しています。
	イ 土地・施設等利用	特になし

(4) 経営比較分析表を活用した現状分析：添付した直近の経営比較分析表を参照

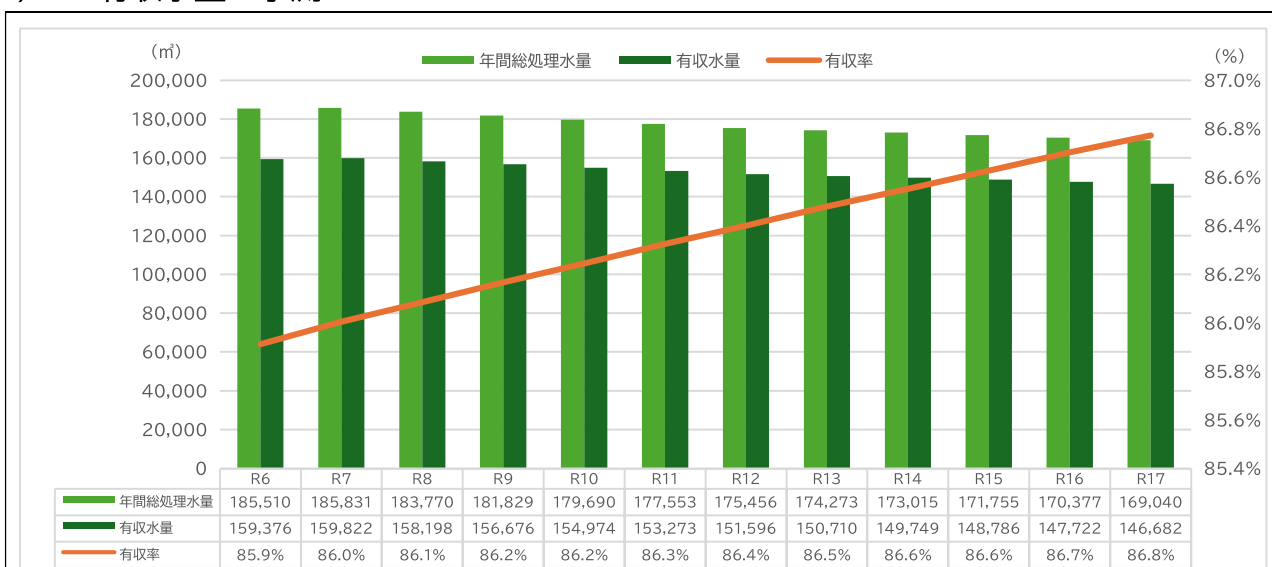
2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測



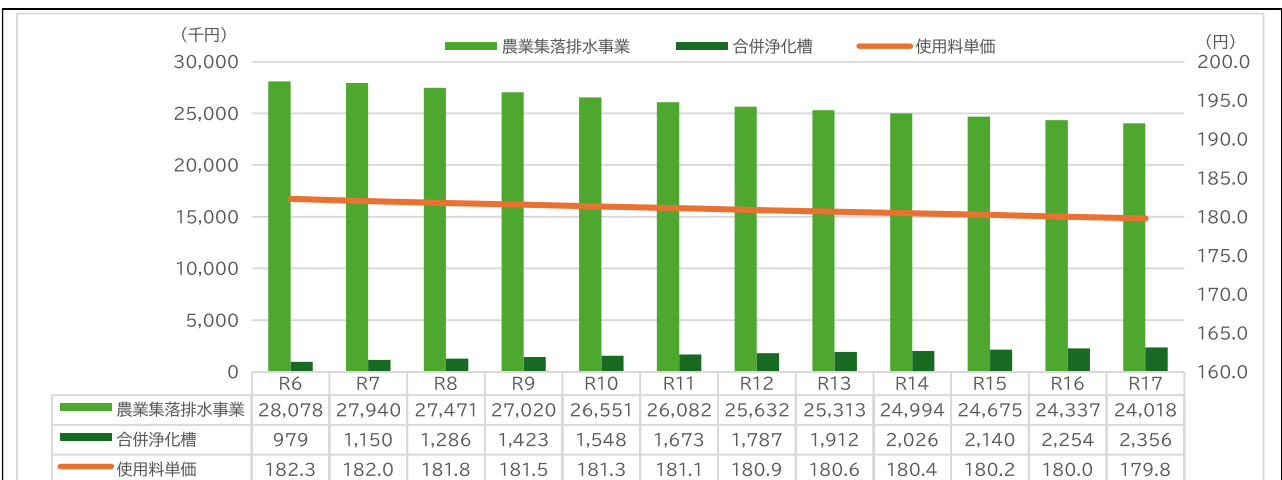
行政区域内人口はR6からR17にかけて減少が続いています。処理区域内人口についても微減傾向にあります。その減少幅は限定的であり、結果として普及率は年次的に上昇しています。人口減少を前提としつつ、下水道事業は相対的な利用割合の上昇を踏まえた運営が求められています。

(2) 有収水量の予測



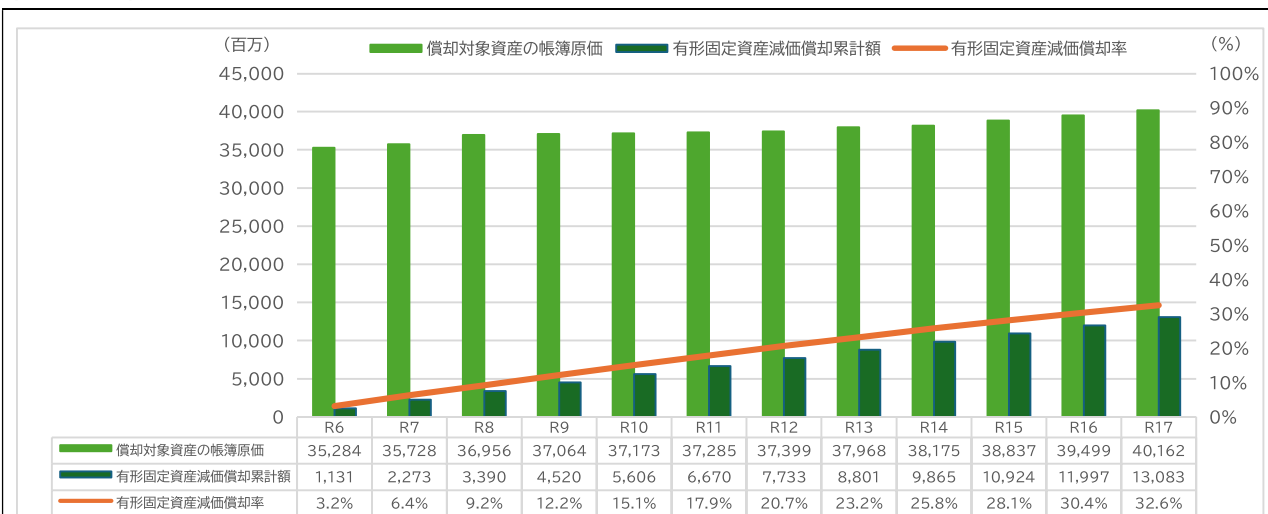
年間総処理水量はR6以降、緩やかな減少傾向で推移しています。一方、有収水量も同様に減少していますが、有収率は年次的に上昇しています。人口減少が見込まれる中においても、合併浄化槽からの接続増加等により、使用水量の確保が図られています。

(3) 使用料収入の見通し



使用料収入は、R6からR17にかけて全体として緩やかに減少しています。内訳を見ると、農業集落排水事業による収入は年次的に減少している一方、浄化槽設置管理事業による収入は継続して増加しています。この結果、収入構成に占める合併浄化槽の割合が高まっています。こうした構成の変化により、全体の使用料単価はR6の182.3円からR17の179.8円へと低下しています。

(4) 施設の見通し



法適用がR6年度であるため、有形固定資産減価償却率は低い水準から始まっていますが、年次的に上昇し、R17には32.6%となっています。一般に50%を超過すると更新規模の拡大が想定される中、人口減少を踏まえたダウンサイジングやスペックダウンの検討が前提となります。また、農業集落排水施設の統廃合を進めるものの、建物は解体せず倉庫として活用するため、廃止後も減価償却費の発生が見込まれています。

(5) 組織の見通し

今の体制を維持します。

3. 経営の基本方針

(1) 経営理念

「安全で安定した汚水処理を実施し、将来にわたり環境保全を維持する。」

(2) 経営の方針

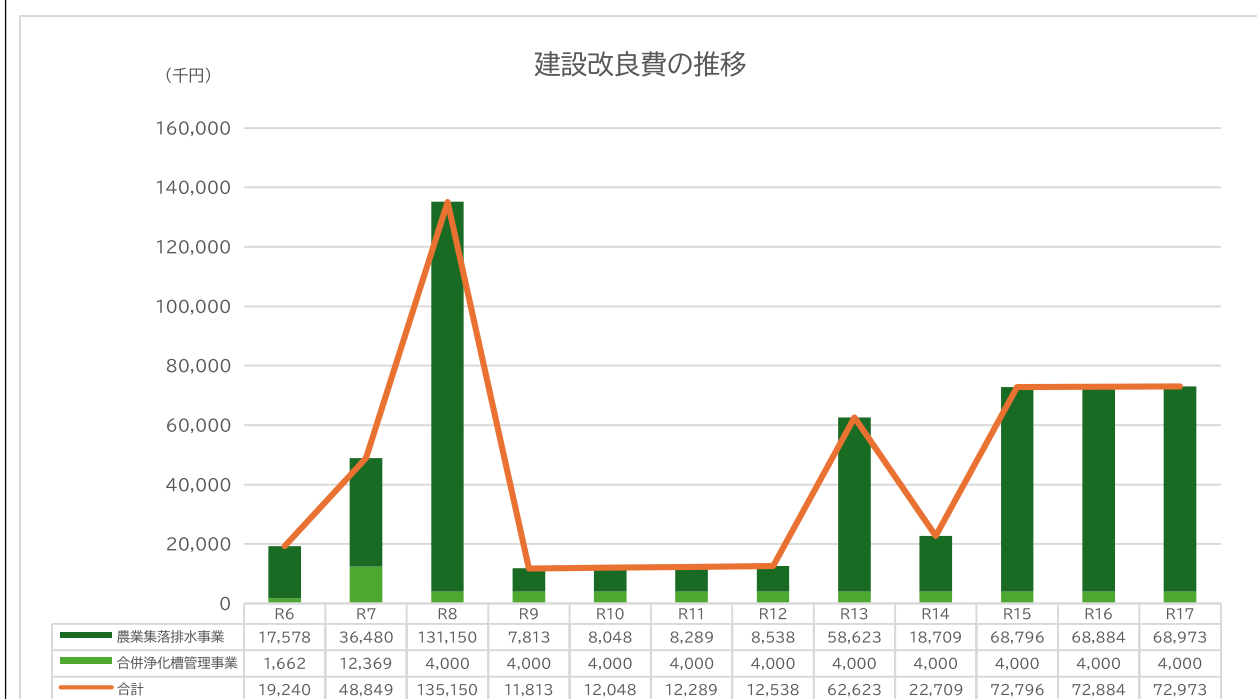
人口減少や施設の老朽化が進行する中においても、住民生活に不可欠な下水処理機能を維持するため、「安心」「強靱」「持続」を基本方針として事業運営を行います。

安心	住民が日常生活の中で安心して下水道サービスを利用できる環境を維持する。
1. 適切な維持管理による安定した施設運転の継続 2. 水洗化の促進に向けた広報・周知活動の実施 3. 未接続世帯への継続的な加入促進の実施	
強靱	災害や事故に対しても機能を維持できる事業体制を構築する
1. 老朽化施設に対する計画的な点検・更新の実施 2. 統廃合や公共下水道への接続による施設配置の最適化 3. 災害時を想定した運転管理体制の確保	
持続	将来にわたり事業を継続できる経営基盤の確立を図る。
1. 人口減少を前提とした施設規模の適正化（ダウンサイジング、スペックダウン） 2. 業務の効率化やコスト削減による経営改善 3. 中長期的な視点に立った財政見通しと資産管理の実施	

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
 - ① 収支計画のうち投資についての説明

目標	農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業における投資は、人口減少や施設統廃合の進展を踏まえ、施設機能の維持を目的とした必要最小限の更新を基本とする。国庫補助制度を活用しつつ、投資規模の抑制と平準化を図り、将来にわたり持続可能な事業運営を行う。
----	--



農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、供用開始から20年以上が経過した施設も多く、処理場設備や機器の老朽化が進行しています。このため、機器更新工事を中心に、施設機能を維持するための計画的な投資を行います。

一方で、処理区の統廃合や公共下水道への接続を見据え、将来的な施設廃止が想定される処理区については、過大な更新投資を行わず、事業費の抑制に努めます。なお、設計委託や管路工事等については、国庫補助制度の対象事業を積極的に活用します。

浄化槽設置管理事業

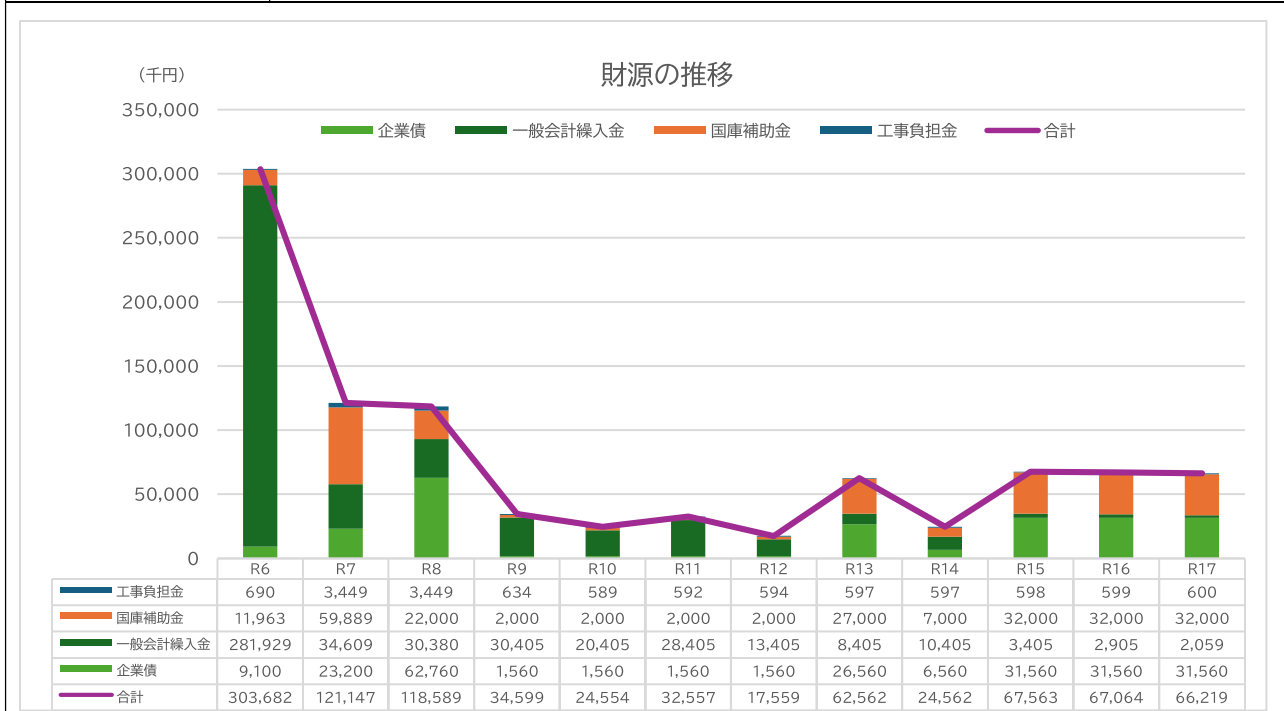
浄化槽設置管理事業については、既存設備の維持管理を前提とし、急激な投資増とならないよう更新時期の平準化を図ります。投資額は、毎年度おおむね4,000千円程度を見込み、事業規模に見合った安定的な資本支出を継続します。

農業集落排水事業における統廃合の計画について

現在、新瀬戸地区については令和9年度に統合完了を予定しており、令和13年度より四谷尾地区を公共下水道に統合する事業の検討を開始する見込みとなっています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	建設改良事業に係る財源については、将来世代との負担の公平性に配慮し、企業債を基本としつつ、国庫補助金、自己財源及び受益者負担金を組み合わせて確保します。令和8年度以降についても、計画的な建設改良を実施するため、各財源を適切に活用し、財政負担の平準化を図ります。
----	--



令和8年度以降の下水道事業における建設改良事業については、企業債及び国庫補助金を中心とした財源構成となっています。グラフに示すとおり、令和6年度は合計303,682千円と大規模な事業を実施していますが、令和7年度121,147千円、令和8年度118,589千円と縮小し、事業費の規模はいったん小さくなるものの、令和13年度以降は処理区の統廃合等に伴い再び増加しており、複数財源を組み合わせた計画的な財源確保を行う予定です。

財源の内訳をみると、令和6年度は一般会計繰入金が281,929千円と大きな割合を占めていますが、令和8年度以降は企業債の活用が中心となり、令和13年度には26,560千円、令和15年度以降は31,560千円を計上しています。国庫補助金も令和13年度27,000千円、令和15年度以降は32,000千円と一定規模を見込んでおり、企業債とあわせて主要な財源を構成しています。一方、工事負担金は各年度600千円前後と小規模にとどまっています。

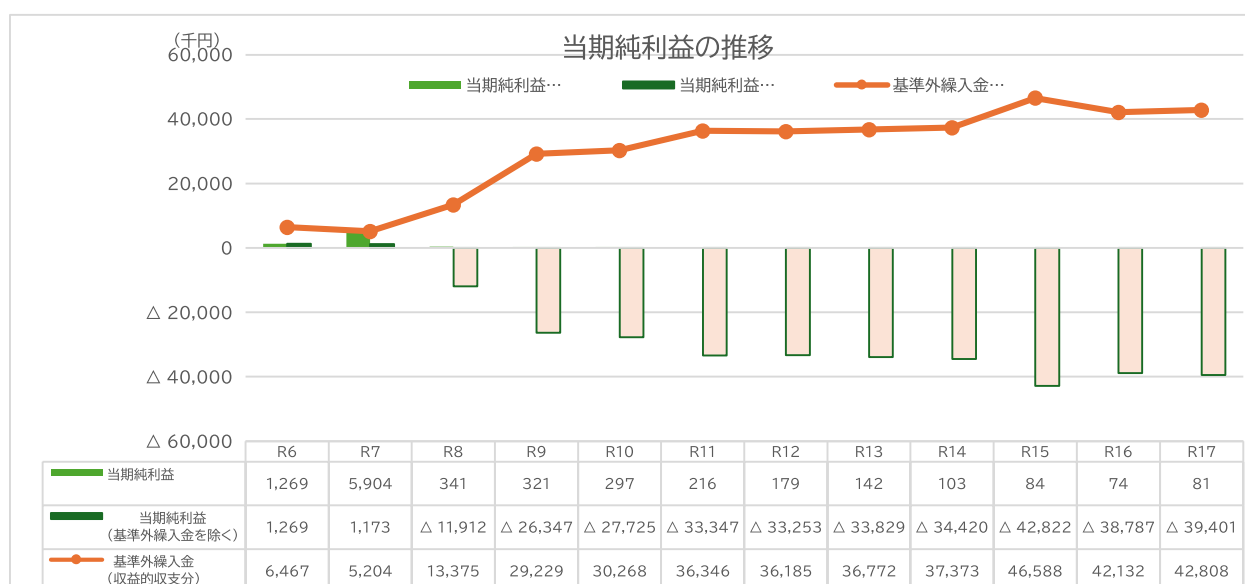
このように、令和8年度以降は企業債および国庫補助金への依存度が高い財源構造となっていることから、将来の元利償還金の増加が経営を圧迫しないよう、事業規模とのバランスを踏まえた計画的な起債発行が重要となります。あわせて、補助制度の最大限活用と財源構成の適正化を図り、持続可能な下水道事業の財政運営に努める必要があります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<収支計画における前提条件>

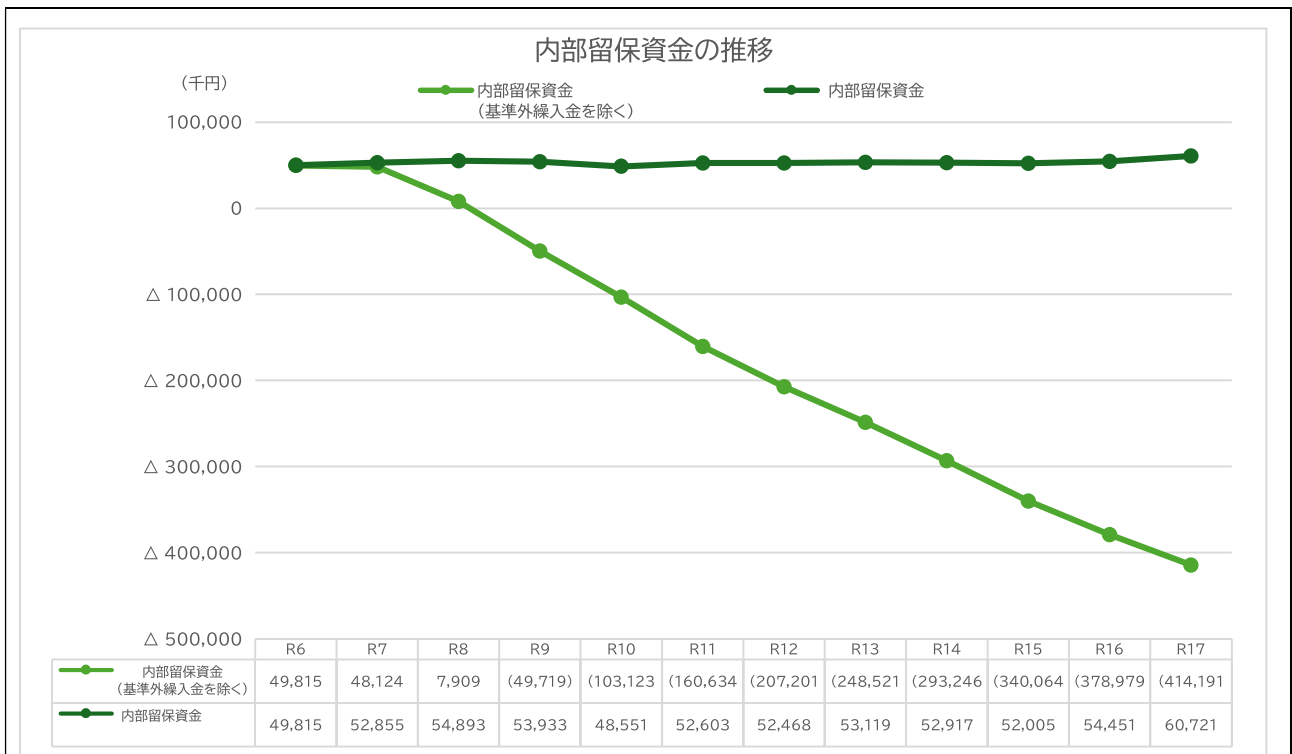
区分		前提条件内容	
収益的収支	使用料収入	R6年度決算 使用料単価 × 有収水量	
	一般会計繰入金	基準内	総務省 繰出基準に基づく
		基準外	一般会計より不足分を計上
収益的支出	人件費	令和6年度実績に人件費上昇率を加味して推計 (R8～R12 まで 3%、R13～R17 まで 1%)	
	経費	令和6年度実績に物価上昇率を加味して推計 (R8～R12 まで 3%、R13～R17 まで 1%) ※統合等による経費の縮減を反映	

人口減少の進行により使用料収入の減少が見込まれる中、物価上昇や金利上昇の影響により経費は増加傾向にあります。一方で、施設の統合等により一定の経費縮減を図るものの、全体として事業運営を取り巻く環境は今後一層厳しくなる見込みです。



本経営戦略では、内部留保資金残高を令和6年度と同程度に維持するため、一般会計より基準外の繰入金を計上しています。グラフに示すとおり、基準外繰入金を除いた当期純利益は令和8年度以降、毎年度11,000千円から42,000千円規模の純損失が見込まれており、基準外繰入金がなければ事業の収支均衡を保つことが困難な状況です。

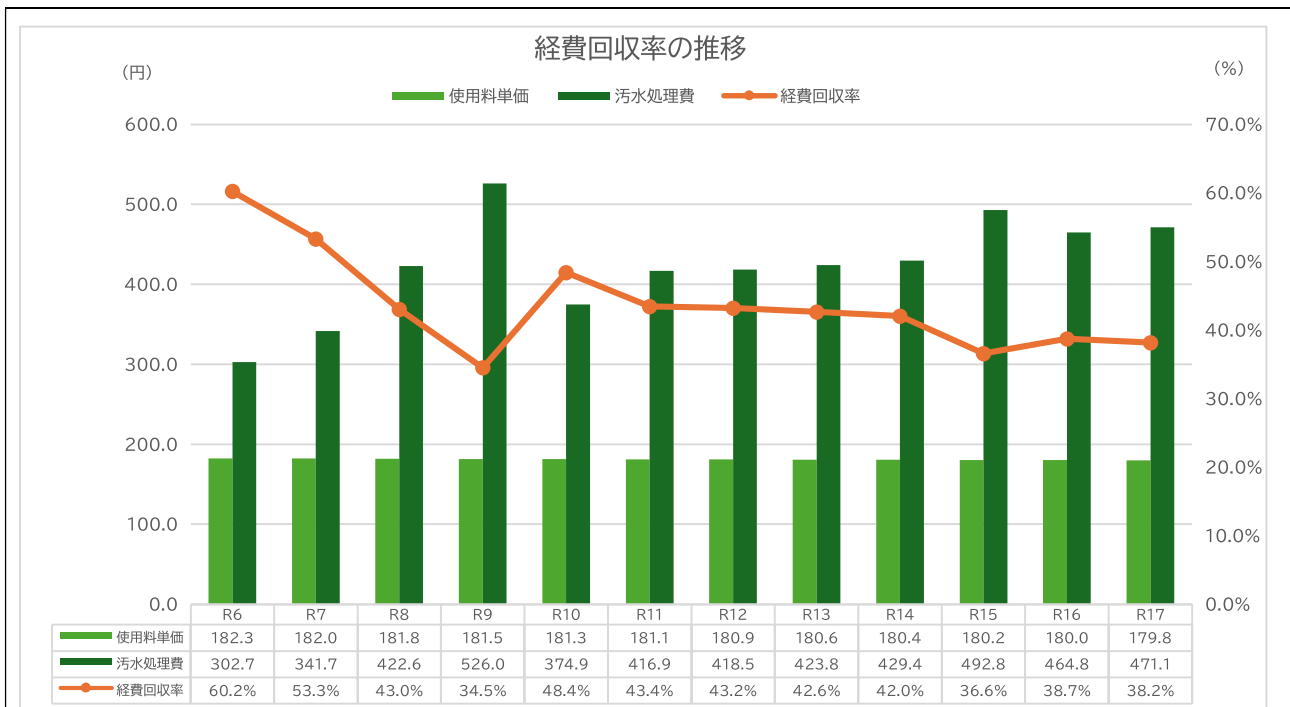
一方で、基準外繰入金は令和15年度の約46,000千円をピークに、計画期間を通じて毎年度10,000千円から46,000千円程度の水準で推移する見込みであり、一般会計への依存度が高い経営構造となっています。将来にわたって安定的に事業を継続していくためにも、こうした基準外繰入金に頼った経営体質をできる限り改善していくことが不可欠です。具体的には、維持管理費をはじめとする経費の削減、業務の効率化による収支改善に加え、受益者負担の適正化の観点から料金改定等も含めた幅広い検討を行い、経営基盤の強化に努めていきます。



下水道事業における内部留保資金は、令和6年度以降、減少傾向で推移する見込みです。令和6年度時点では内部留保資金を49,815千円確保していますが、基準外繰入金を除いた場合の資金残高は同年度で49,815千円、令和8年度には△7,909千円とマイナスに転じ、その後は減少幅が拡大していきます。基準外繰入金を除いた場合、令和10年度には△103,123千円、令和13年度には△248,521千円となり、令和17年度には△414,191千円に達する見込みであり、深刻な資金不足の状況が想定されます。

一方、基準外繰入金を含めた場合の内部留保資金は、令和10年度48,551千円、令和15年度52,005千円、令和17年度60,721千円と一定水準を維持する見通しです。しかしながら、これは一般会計からの基準外繰入金によって支えられている状況であり、繰入金がなければ早期に資金不足へ陥る構造となっています。

今後、安定的な事業運営を確保していくためには、経費の見直しや投資の平準化、さらには使用料水準の適正化も含めた総合的な収支改善策を検討し、公営企業としての持続可能な経営基盤の確立に取り組んでいく必要があります。



下水道事業における経費回収率は、令和6年度時点で約51%となっているものの、その後は低下傾向にあり、令和9年度には約29%まで落ち込む見込みです。令和10年度には一時的に約41%まで回復するものの、その後はおおむね40%前後で推移し、令和17年度では約33%にとどまる見通しです。

使用料単価は計画期間を通じて概ね180円前後であり、横ばいで推移している一方、汚水処理費は令和6年度302.7円から令和9年度526.0円へと大きく増加し、その後も400円台後半で高止まりする見込みとなっています。費用の増加に対して使用料収入の伸びが見込めないことから、使用料で賄える割合は低水準にとどまり、収支構造は厳しい状況が続きます。

国が示す下水道事業の経費回収率は100%以上が望ましいとされていますが、本町では計画期間を通じて大きく下回る見込みです。これは、人口減少に伴う有収水量の減少に加え、老朽化施設の更新や維持管理費の増加が主な要因です。将来にわたり安定した事業運営を確保するためには、経費削減や業務効率化の徹底に加え、使用料水準の適正化についても検討を進め、持続可能な下水道サービスの提供に向けた経営改善に取り組んでいく必要があります。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	下水道処理施設の一部を中新川公共下水道に接続することを検討
投資の平準化に関する事項	特になし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	特になし
資産活用による収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFI など)	特になし
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	特になし
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<ロードマップ>

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略の改定					○					○
事業計画の見直し				○					○	
農業集落排水の統合	○	○				○	○	○	○	○

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>本経営戦略については、策定後も事業環境や社会情勢の変化を踏まえ、継続的に事後検証を行います。毎年度、事業運営の状況や財政指標等を確認し、計画と実績の乖離を把握することで、PDCA サイクルに基づく進捗管理を行います。</p> <p>また、本経営戦略は、原則として5年ごとに内容の見直しを行い、人口動向、施設の老朽化状況、物価や金利の動向など、経営に影響を与える要因を踏まえた改定を行います。</p> <p>さらに、経費回収率の低下が見込まれる状況を踏まえ、将来にわたり安定した事業運営を確保するため、経費削減の検討、適正な使用料の検討等について検討を継続的に行います。</p>
----------------------------	---

6. 経営戦略 収支計画

(1) 下水道事業

① 収益的収支

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		29,057	29,090	28,757	28,443	
		(1) 料 金 収 入	29,057	29,090	28,757	28,443	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	0	0	0	0	
		(1) 補 助 金	160,185	159,542	160,923	177,465	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	100,638	98,051	102,331	118,478	
	収 益 的 支 出	他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金		6,467	5,204	13,375	29,229
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入	94,171	92,847	88,956	89,249
			(3) そ の 他	59,530	61,491	58,588	58,983
		収 入 計 (C)		17	0	4	4
(1) 職 員 給 与 費			189,242	188,632	189,680	205,908	
(2) 経 費			158,090	166,019	172,272	187,523	
支 出		1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費	5,106	5,778	5,259	5,417
			基 本 給 給	3,883	4,439	3,999	4,119
			退 職 給 付 費	456	464	470	484
			そ の 他	767	875	790	814
	(2) 経 費	動 力 費	39,921	46,021	55,271	50,648	
		修 繕 費	8,462	9,746	8,516	9,370	
		材 料 費	7,689	3,363	3,773	4,266	
		そ の 他	0	0	0	0	
	(3) 減 価 償 却 費		23,770	32,912	42,982	37,012	
		(4) 資 産 減 耗 費	113,063	114,220	111,742	112,958	
(1) 支 払 利 息		0	0	0	18,500		
(2) そ の 他		28,387	16,709	17,067	18,064		
2. 営 業 外 費 用	(1) 支 払 利 息	25,171	13,903	10,739	10,210		
	(2) そ の 他	3,216	2,806	6,328	7,854		
	支 出 計 (D)	186,477	182,728	189,339	205,587		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,765	5,904	341	321		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	1,496	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,496	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	1,269	5,904	341	321			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	530	3,620	△ 1,943	△ 1,963			
流 動 資 産 (J)	64,822	67,466	69,710	70,036			
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	13,911	4,059	8,573	2,475		
	う ち 建 設 改 良 費 分	98,765	95,843	93,693	87,256		
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0		
	う ち 未 払 金	0	0	0	0		
		14,604	14,208	14,414	15,700		

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
28,099	27,755	27,419	27,225	27,020	26,815	26,591	26,374
28,099	27,755	27,419	27,225	27,020	26,815	26,591	26,374
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
147,700	150,310	148,913	148,876	148,714	156,478	153,154	154,986
91,199	95,092	93,863	93,772	93,890	102,078	98,234	99,588
30,268	36,346	36,185	36,772	37,373	46,588	42,132	42,808
60,931	58,746	57,678	57,000	56,517	55,490	56,102	56,780
56,497	55,214	55,046	55,100	54,820	54,396	54,916	55,394
4	4	4	4	4	4	4	4
175,799	178,065	176,332	176,101	175,734	183,293	179,745	181,360
160,940	163,906	163,312	164,045	164,102	171,700	168,789	170,478
5,579	5,746	5,918	5,977	6,036	6,096	6,156	6,216
4,242	4,369	4,500	4,545	4,590	4,636	4,682	4,728
499	514	529	534	539	544	549	554
838	863	889	898	907	916	925	934
46,756	51,759	51,045	51,327	51,613	59,709	55,349	55,645
8,347	8,350	8,352	8,353	8,354	8,355	8,356	8,357
4,161	4,286	4,415	4,459	4,504	4,549	4,595	4,641
0	0	0	0	0	0	0	0
34,248	39,123	38,278	38,515	38,755	46,805	42,398	42,647
108,605	106,401	106,349	106,741	106,453	105,895	107,284	108,617
0	0	0	0	0	0	0	0
14,562	13,943	12,841	11,914	11,529	11,509	10,882	10,801
8,802	7,541	6,360	5,347	4,875	3,985	3,731	3,556
5,760	6,402	6,481	6,567	6,654	7,524	7,151	7,245
175,502	177,849	176,153	175,959	175,631	183,209	179,671	181,279
297	216	179	142	103	84	74	81
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
297	216	179	142	103	84	74	81
△ 1,987	△ 2,068	△ 2,105	△ 2,142	△ 2,181	△ 2,200	△ 2,210	△ 2,203
63,162	67,214	67,079	67,730	67,528	66,616	69,062	75,332
2,822	2,813	2,800	5,061	3,235	5,495	5,483	5,469
83,112	72,154	68,865	69,775	65,527	62,449	58,561	51,547
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
14,208	14,208	14,208	14,208	14,208	14,208	14,208	14,208

② 資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	R9年度	
		前	後					
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		9,100	23,200	62,760	1,560	
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金		281,929	33,841	30,000	30,000	
		3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金		0	768	380	405	
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		11,963	19,889	62,000	2,000	
		8. 工 事 負 担 金		690	3,449	3,449	634	
		9. そ の 他		0	0	0	0	
		計 (A)		303,682	81,147	158,589	34,599	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)		303,682	81,147	158,589	34,599		
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		19,240	48,849	135,150	11,813
			うち 職員給与費		0	0	0	0
			2. 企 業 債 償 還 金		307,944	90,164	81,232	78,876
計 (D)				327,184	139,013	216,382	90,689	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)				23,502	57,866	57,793	56,090	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		22,165	52,778	45,575	54,939	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	△ 1,943	△ 20	
		3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	
		4. そ の 他		1,337	5,088	12,218	1,151	
計 (F)		23,502	57,866	55,850	56,070			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	△ 1,943	△ 20	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)				637,462	570,498	552,026	474,710	

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	R9年度
		前	後				
収 益 的 収 支 分				100,398	98,051	102,331	118,478
	うち 基準内繰入金			93,931	92,847	88,956	89,249
	うち 基準外繰入金			6,467	5,204	13,375	29,229
資 本 的 収 支 分				281,929	34,609	30,380	30,405
	うち 基準内繰入金			0	768	380	405
	うち 基準外繰入金			281,929	33,841	30,000	30,000
合 計				382,327	132,660	132,711	148,883

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1,560	1,560	1,560	26,560	6,560	31,560	31,560	31,560
0	0	0	0	0	0	0	0
20,000	28,000	13,000	8,000	10,000	3,000	2,500	2,000
0	0	0	0	0	0	0	0
405	405	405	405	405	405	405	59
2,000	2,000	2,000	27,000	7,000	32,000	32,000	32,000
589	592	594	597	597	598	599	600
0	0	0	0	0	0	0	0
24,554	32,557	17,559	62,562	24,562	67,563	67,064	66,219
0	0	0	0	0	0	0	0
24,554	32,557	17,559	62,562	24,562	67,563	67,064	66,219
12,048	12,289	12,538	62,623	22,709	72,796	72,884	72,973
0	0	0	0	0	0	0	0
71,153	68,501	57,543	54,254	55,164	50,916	47,838	43,950
83,201	80,790	70,081	116,877	77,873	123,712	120,722	116,923
58,647	48,233	52,522	54,315	53,311	56,149	53,658	50,704
57,490	47,079	51,426	50,976	51,819	52,415	49,935	46,963
△ 24	△ 81	△ 37	△ 37	△ 39	△ 19	△ 10	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,157	1,154	1,096	3,339	1,492	3,734	3,723	3,741
58,623	48,152	52,485	54,278	53,272	56,130	53,648	50,704
△ 24	△ 81	△ 37	△ 37	△ 39	△ 19	△ 10	0
0	0	0	0	0	0	0	0
405,117	338,176	282,193	254,499	205,895	186,539	170,261	157,871

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
91,199	95,092	93,863	93,772	93,890	102,078	98,234	99,588
60,931	58,746	57,678	57,000	56,517	55,490	56,102	56,780
30,268	36,346	36,185	36,772	37,373	46,588	42,132	42,808
20,405	28,405	13,405	8,405	10,405	3,405	2,905	2,059
405	405	405	405	405	405	405	59
20,000	28,000	13,000	8,000	10,000	3,000	2,500	2,000
111,604	123,497	107,268	102,177	104,295	105,483	101,139	101,647

③ 貸借対照表

勘定科目	年度	前々年度 (決算)	前年度 (昇 目)	本年度	R9年度	R10年度
固定資産		3,491,620	3,421,809	3,432,930	3,330,711	3,233,058
土地		74,642	74,642	74,642	74,642	74,642
償却資産(累計)		3,528,367	3,528,367	3,572,776	3,695,639	3,706,378
+ 当年度資産		0	44,409	122,863	10,739	10,952
資産減耗費(△)		0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		△ 113,063	△ 113,063	△ 227,283	△ 339,025	△ 451,983
+ 当年度減価償却費		0	△ 114,220	△ 111,742	△ 112,958	△ 108,605
建設仮勘定		0	0	0	0	0
有形固定資産		3,489,946	3,420,135	3,431,256	3,329,037	3,231,384
無形固定資産		1,674	1,674	1,674	1,674	1,674
投資その他		0	0	0	0	0
流動資産		64,822	67,466	69,710	70,036	63,162
現金預金		50,911	63,499	61,228	67,652	60,429
未収金		13,911	4,059	8,573	2,475	2,822
貸倒引当金(△)		0	△ 92	△ 91	△ 91	△ 89
資産合計		3,556,442	3,489,275	3,502,640	3,400,747	3,296,220
固定負債		553,704	489,266	473,150	403,557	336,616
企業債		553,704	489,266	473,150	403,557	336,616
流動負債		98,765	95,843	93,693	87,256	83,112
企業債		83,758	81,232	78,876	71,153	68,501
未払金		14,604	14,208	14,414	15,700	14,208
賞与・法定福利費引当金		403	403	403	403	403
繰延収益		1,772,392	1,732,840	1,734,130	1,677,946	1,624,207
長期前受金		1,831,922	1,831,922	1,853,861	1,913,739	1,916,538
+ 当年度追加分		0	21,939	59,878	2,799	2,758
収益化累計額		△ 59,530	△ 59,530	△ 121,021	△ 179,609	△ 238,592
+ 当年度長期前受金戻入		0	△ 61,491	△ 58,588	△ 58,983	△ 56,497
負債合計		2,424,861	2,317,949	2,300,973	2,168,759	2,043,935
資本金		1,080,587	1,115,167	1,147,981	1,183,885	1,204,226
固有資本金		797,124	797,124	797,124	797,124	797,124
繰入資本金		1,534	283,463	317,304	347,304	377,304
当年度出資金		281,929	33,841	30,000	30,000	20,000
組入資本金		0	739	3,553	9,457	9,798
剰余金		50,994	56,159	53,686	48,103	48,059
資本剰余金		49,725	49,725	49,725	49,725	49,725
利益剰余金		1,269	6,434	3,961	△ 1,622	△ 1,666
うち当年度純利益(純損失)		1,269	5,904	341	321	297
資本合計		1,131,581	1,171,326	1,201,667	1,231,988	1,252,285
負債資本合計		3,556,442	3,489,275	3,502,640	3,400,747	3,296,220

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
3,137,828	3,042,876	2,993,065	2,907,256	2,867,539	2,826,513	2,784,235
74,642	74,642	74,642	74,642	74,642	74,642	74,642
3,717,330	3,728,501	3,739,898	3,796,828	3,817,472	3,883,650	3,949,908
11,171	11,397	56,930	20,644	66,178	66,258	66,339
0	0	0	0	0	0	0
△ 560,588	△ 666,989	△ 773,338	△ 880,079	△ 986,532	△ 1,092,427	△ 1,199,711
△ 106,401	△ 106,349	△ 106,741	△ 106,453	△ 105,895	△ 107,284	△ 108,617
0	0	0	0	0	0	0
3,136,154	3,041,202	2,991,391	2,905,582	2,865,865	2,824,839	2,782,561
1,674	1,674	1,674	1,674	1,674	1,674	1,674
0	0	0	0	0	0	0
67,214	67,079	67,730	67,528	66,616	69,062	75,332
64,489	64,366	62,755	64,378	61,206	63,663	69,946
2,813	2,800	5,061	3,235	5,495	5,483	5,469
△ 88	△ 87	△ 86	△ 85	△ 85	△ 84	△ 83
3,205,042	3,109,955	3,060,795	2,974,784	2,934,155	2,895,575	2,859,567
280,633	227,939	199,335	154,979	138,701	126,311	120,935
280,633	227,939	199,335	154,979	138,701	126,311	120,935
72,154	68,865	69,775	65,527	62,449	58,561	51,547
57,543	54,254	55,164	50,916	47,838	43,950	36,936
14,208	14,208	14,208	14,208	14,208	14,208	14,208
403	403	403	403	403	403	403
1,571,754	1,519,471	1,489,863	1,442,353	1,417,996	1,393,120	1,367,421
1,919,296	1,922,057	1,924,820	1,950,312	1,957,622	1,987,661	2,017,701
2,761	2,763	25,492	7,310	30,039	30,040	29,695
△ 295,089	△ 350,303	△ 405,349	△ 460,449	△ 515,269	△ 569,665	△ 624,581
△ 55,214	△ 55,046	△ 55,100	△ 54,820	△ 54,396	△ 54,916	△ 55,394
1,924,541	1,816,275	1,758,973	1,662,859	1,619,146	1,577,992	1,539,903
1,232,547	1,245,844	1,254,060	1,264,239	1,267,381	1,269,984	1,272,068
797,124	797,124	797,124	797,124	797,124	797,124	797,124
397,304	425,304	438,304	446,304	456,304	459,304	461,804
28,000	13,000	8,000	10,000	3,000	2,500	2,000
10,119	10,416	10,632	10,811	10,953	11,056	11,140
47,954	47,836	47,762	47,686	47,628	47,599	47,596
49,725	49,725	49,725	49,725	49,725	49,725	49,725
△ 1,771	△ 1,889	△ 1,963	△ 2,039	△ 2,097	△ 2,126	△ 2,129
216	179	142	103	84	74	81
1,280,501	1,293,680	1,301,822	1,311,925	1,315,009	1,317,583	1,319,664
3,205,042	3,109,955	3,060,795	2,974,784	2,934,155	2,895,575	2,859,567

④ キャッシュフロー計算書

勘定科目	年度	前々年度 (決算)	前年度 [決算見込]	本年度	R9年度
当年度純利益 (△は純損失)		1,269	5,904	341	321
減価償却費		113,063	114,220	111,742	112,958
固定資産除却費		0	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	92	△ 1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		403	0	0	0
長期前受金戻入		△ 59,530	△ 61,491	△ 58,588	△ 58,983
受取利息及び受取配当金		△ 13	0	0	0
支払利息		25,172	13,903	10,739	10,210
未収金の増減額 (△は増加)		18,101	9,852	△ 4,514	6,098
未払金の増減額 (△は減少)		△ 33,596	△ 396	206	1,286
小計			82,084	59,925	71,890
受取利息及び配当金の受取額		13	0	0	0
利息の支払額		△ 25,172	△ 13,903	△ 10,739	△ 10,210
営業活動によるキャッシュ・フロー			68,181	49,186	61,680
有形固定資産の取得による支出 (△)		△ 23,590	△ 44,409	△ 122,863	△ 10,739
有形固定資産の売却による収入		0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出 (△)		0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入		0	0	0	0
国庫補助金等による収入		7,595	18,081	56,363	1,818
工事負担金による収入		1,045	3,135	3,135	576
他会計補助金による収入		0	0	0	0
他会計負担金による収入		698	723	380	405
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 22,470	△ 62,985	△ 7,940
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入		311,006	23,200	62,760	1,560
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出		△ 604,845	△ 90,164	△ 81,232	△ 78,876
他会計からの出資による収入		283,493	33,841	30,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 33,123	11,528	△ 47,316
資金に係る換算差額		0	0	0	0
資金増減額 (△は減少)		15,112	12,588	△ 2,271	6,424
資金期首残高		35,799	50,911	63,499	61,228
資金期末残高		50,911	63,499	61,228	67,652

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
297	216	179	142	103	84	74	81
108,605	106,401	106,349	106,741	106,453	105,895	107,284	108,617
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 56,497	△ 55,214	△ 55,046	△ 55,100	△ 54,820	△ 54,396	△ 54,916	△ 55,394
0	0	0	0	0	0	0	0
8,802	7,541	6,360	5,347	4,875	3,985	3,731	3,556
△ 347	9	13	△ 2,261	1,826	△ 2,260	12	14
△ 1,492	0	0	0	0	0	0	0
59,367	58,952	57,854	54,868	58,436	53,308	56,184	56,873
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 8,802	△ 7,541	△ 6,360	△ 5,347	△ 4,875	△ 3,985	△ 3,731	△ 3,556
50,565	51,411	51,494	49,521	53,561	49,323	52,453	53,317
△ 10,952	△ 11,171	△ 11,397	△ 56,930	△ 20,644	△ 66,178	△ 66,258	△ 66,339
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,818	1,818	1,818	24,545	6,363	29,091	29,091	29,091
535	538	540	542	542	543	544	545
0	0	0	0	0	0	0	0
405	405	405	405	405	405	405	59
△ 8,194	△ 8,410	△ 8,634	△ 31,438	△ 13,334	△ 36,139	△ 36,218	△ 36,644
1,560	1,560	1,560	26,560	6,560	31,560	31,560	31,560
△ 71,153	△ 68,501	△ 57,543	△ 54,254	△ 55,164	△ 50,916	△ 47,838	△ 43,950
20,000	28,000	13,000	8,000	10,000	3,000	2,500	2,000
△ 49,593	△ 38,941	△ 42,983	△ 19,694	△ 38,604	△ 16,356	△ 13,778	△ 10,390
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 7,222	4,060	△ 123	△ 1,611	1,623	△ 3,172	2,457	6,283
67,652	60,429	64,489	64,366	62,755	64,378	61,206	63,663
60,429	64,489	64,366	62,755	64,378	61,206	63,663	69,946

(2) 農業集落排水事業

① 収益の収支

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 決 算 見 込 〕	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	28,078	27,940	27,471	27,020	
		(1) 料 料 金 収 入	28,078	27,940	27,471	27,020	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	0	0	0	0	
		2. 営 業 外 収 益	151,881	153,116	156,878	173,290	
		(1) 補 助 金	93,931	92,847	98,627	114,728	
	収 入	他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金	他 会 計 補 助 金	0	0	10,037	25,925
			そ の 他 補 助 金	93,931	92,847	88,590	88,803
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入	57,933	60,269	58,247	58,558
		(3) そ の 他	17	0	4	4	
		収 入 計 (C)	179,959	181,056	184,349	200,310	
		収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	152,673	160,079	168,094
	(1) 職 員 給 与 費			4,111	4,622	4,234	4,361
基 本 給 与 費 退 職 給 付 費 そ の 他	基 本 給 与 費			3,079	3,551	3,171	3,266
	退 職 給 付 費		364	371	375	386	
	そ の 他		668	700	688	709	
	(2) 経 費		37,660	41,237	52,624	47,923	
支 出	動 力 費 修 繕 費 材 料 費 そ の 他		動 力 費	8,462	9,746	8,516	9,370
			修 繕 費	7,689	3,363	3,773	4,266
			材 料 費	0	0	0	0
			そ の 他	21,509	28,128	40,335	34,287
	(3) 減 価 償 却 費		110,902	114,220	111,236	112,288	
	(4) 資 産 減 耗 費		0	0	0	18,500	
2. 営 業 外 費 用	2. 営 業 外 費 用		27,756	14,787	16,056	17,041	
	(1) 支 払 利 息	25,123	13,836	10,538	10,009		
	(2) そ の 他	2,633	951	5,518	7,032		
支 出 計 (D)	180,429	174,866	184,150	200,113			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 470	6,190	199	197			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	1,075	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,075	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 1,545	6,190	199	197			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,545	4,645	△ 1,346	△ 1,348			
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	52,727	55,169	56,689	59,890		
	う ち 未 収 金	10,120	3,752	8,466	2,252		
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	96,366	93,206	90,689	84,289		
	う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0		
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0		
	う ち 未 払 金	14,317	14,317	14,317	15,809		

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
26,551	26,082	25,632	25,313	24,994	24,675	24,337	24,018
26,551	26,082	25,632	25,313	24,994	24,675	24,337	24,018
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
143,377	145,836	144,272	144,178	143,951	151,631	148,214	149,944
87,385	91,211	89,899	89,835	89,972	98,160	94,307	95,643
26,980	33,069	32,902	33,594	34,288	43,578	39,187	39,915
60,405	58,142	56,997	56,241	55,684	54,582	55,120	55,728
55,988	54,621	54,369	54,339	53,975	53,467	53,903	54,297
4	4	4	4	4	4	4	4
169,928	171,918	169,904	169,491	168,945	176,306	172,551	173,962
156,212	158,897	158,019	158,548	158,401	165,793	162,676	164,158
4,492	4,627	4,765	4,813	4,861	4,910	4,959	5,008
3,364	3,465	3,569	3,605	3,641	3,678	3,715	3,752
398	410	422	426	430	434	438	442
730	752	774	782	790	798	806	814
43,949	48,867	48,067	48,320	48,577	56,642	52,251	52,515
8,347	8,350	8,352	8,353	8,354	8,355	8,356	8,357
4,161	4,286	4,415	4,459	4,504	4,549	4,595	4,641
0	0	0	0	0	0	0	0
31,441	36,231	35,300	35,508	35,719	43,738	39,300	39,517
107,771	105,403	105,187	105,415	104,963	104,241	105,466	106,635
0	0	0	0	0	0	0	0
13,524	12,892	11,775	10,854	10,477	10,463	9,842	9,770
8,601	7,342	6,164	5,153	4,687	3,802	3,554	3,389
4,923	5,550	5,611	5,701	5,790	6,661	6,288	6,381
169,736	171,789	169,794	169,402	168,878	176,256	172,518	173,928
192	129	110	89	67	50	33	34
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
192	129	110	89	67	50	33	34
△ 1,353	△ 1,416	△ 1,435	△ 1,456	△ 1,478	△ 1,495	△ 1,512	△ 1,511
55,793	59,723	59,459	60,014	60,432	59,030	61,372	67,589
2,590	2,571	2,549	4,798	2,962	5,213	5,192	5,172
79,982	68,969	65,583	66,714	62,498	59,447	55,922	50,017
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
14,317	14,317	14,317	14,317	14,317	14,317	14,317	14,317

② 資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	R9年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		9,100	16,200	61,200	0	
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金		281,929	33,700	30,000	30,000	
		3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金				380	405	
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		5,000	15,000	60,000	0	
		8. 工 事 負 担 金		230	0	0	582	
		9. そ の 他		0	0	0	0	
		計 (A)		296,259	64,900	151,580	30,987	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)		296,259	64,900	151,580	30,987		
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		17,578	36,480	131,150	7,813
			うち 職員給与費		0	0	0	0
			2. 企 業 債 償 還 金		306,929	88,071	78,566	76,049
計 (D)				324,507	124,551	209,716	83,862	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)				28,248	59,651	58,136	52,875	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		27,126	57,699	45,478	52,019	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	△ 1,346	△ 2	
		3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	
		4. そ の 他		1,122	1,952	12,658	856	
		計 (F)		28,248	59,651	56,790	52,873	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	△ 1,346	△ 2	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)				620,967	549,096	531,730	455,681	

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	R9年度
収 益 的 収 支 分				93,931	92,847	98,627	114,728
	うち 基準内繰入金			93,931	92,847	88,590	88,803
	うち 基準外繰入金			0	0	10,037	25,925
資 本 的 収 支 分				281,929	33,700	30,380	30,405
	うち 基準内繰入金			0	0	380	405
	うち 基準外繰入金			281,929	33,700	30,000	30,000
合 計				375,860	126,547	129,007	145,133

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
0	0	0	25,000	5,000	30,000	30,000	30,000
0	0	0	0	0	0	0	0
20,000	25,000	10,000	5,000	8,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
405	405	405	405	405	405	405	59
0	0	0	25,000	5,000	30,000	30,000	30,000
537	540	542	545	545	546	547	548
0	0	0	0	0	0	0	0
20,942	25,945	10,947	55,950	18,950	60,951	60,952	60,607
0	0	0	0	0	0	0	0
20,942	25,945	10,947	55,950	18,950	60,951	60,952	60,607
8,048	8,289	8,538	58,623	18,709	68,796	68,884	68,973
0	0	0	0	0	0	0	0
68,157	65,342	54,329	50,943	52,074	47,858	44,807	41,282
76,205	73,631	62,867	109,566	70,783	116,654	113,691	110,255
55,263	47,686	51,920	53,616	51,833	55,703	52,739	49,648
54,383	46,789	51,063	50,500	50,548	52,159	49,204	46,122
△ 5	△ 63	△ 19	△ 21	△ 22	△ 17	△ 17	0
0	0	0	0	0	0	0	0
880	897	857	3,116	1,285	3,544	3,535	3,526
55,258	47,623	51,901	53,595	51,811	55,686	52,722	49,648
△ 5	△ 63	△ 19	△ 21	△ 22	△ 17	△ 17	0
387,524	322,182	267,853	241,910	194,836	176,978	162,171	150,889

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
87,385	91,211	89,899	89,835	89,972	98,160	94,307	95,643
60,405	58,142	56,997	56,241	55,684	54,582	55,120	55,728
26,980	33,069	32,902	33,594	34,288	43,578	39,187	39,915
20,405	25,405	10,405	5,405	8,405	405	405	59
405	405	405	405	405	405	405	59
20,000	25,000	10,000	5,000	8,000	0	0	0
107,790	116,616	100,304	95,240	98,377	98,565	94,712	95,702

(3) 浄化槽設置管理事業

① 収益的収支

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) (決 算)	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		979	1,150	1,286	1,423	
	(1) 料 金 収 入		979	1,150	1,286	1,423	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益		8,304	6,426	4,045	4,175	
	(1) 補 助 金		6,707	5,204	3,704	3,750	
	他 会 計 補 助 金		6,467	5,204	3,338	3,304	
	そ の 他 補 助 金		240	0	366	446	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,597	1,222	341	425	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		9,283	7,576	5,331	5,598	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		5,417	5,940	4,178	4,451
		(1) 職 員 給 与 費		995	1,156	1,025	1,056
基 本 給			804	888	828	853	
退 職 給 付 費			92	93	95	98	
そ の 他			99	175	102	105	
(2) 経 費			2,261	4,784	2,647	2,725	
動 力 費			0	0	0	0	
修 繕 費			0	0	0	0	
材 料 費			0	0	0	0	
そ の 他			2,261	4,784	2,647	2,725	
(3) 減 価 償 却 費			2,161	0	506	670	
(4) 資 産 減 耗 費			0	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用			631	1,922	1,011	1,023	
(1) 支 払 利 息		48	67	201	201		
(2) そ の 他		583	1,855	810	822		
支 出 計 (D)		6,048	7,862	5,189	5,474		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		3,235	△ 286	142	124		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		421	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 421	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		2,814	△ 286	142	124		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		2,075	△ 1,025	△ 597	△ 615		
流 動 資 産 (J)		12,095	12,297	13,021	10,146		
う ち 未 収 金		3,791	307	107	223		
流 動 負 債 (K)		2,399	2,637	3,004	2,967		
う ち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0		
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0		
う ち 未 払 金		287	△ 109	97	△ 109		

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1,548	1,673	1,787	1,912	2,026	2,140	2,254	2,356
1,548	1,673	1,787	1,912	2,026	2,140	2,254	2,356
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,323	4,474	4,641	4,698	4,763	4,847	4,940	5,042
3,814	3,881	3,964	3,937	3,918	3,918	3,927	3,945
3,288	3,277	3,283	3,178	3,085	3,010	2,945	2,893
526	604	681	759	833	908	982	1,052
509	593	677	761	845	929	1,013	1,097
0	0	0	0	0	0	0	0
5,871	6,147	6,428	6,610	6,789	6,987	7,194	7,398
4,728	5,009	5,293	5,497	5,701	5,907	6,113	6,320
1,087	1,119	1,153	1,164	1,175	1,186	1,197	1,208
878	904	931	940	949	958	967	976
101	104	107	108	109	110	111	112
108	111	115	116	117	118	119	120
2,807	2,892	2,978	3,007	3,036	3,067	3,098	3,130
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,807	2,892	2,978	3,007	3,036	3,067	3,098	3,130
834	998	1,162	1,326	1,490	1,654	1,818	1,982
0	0	0	0	0	0	0	0
1,038	1,051	1,066	1,060	1,052	1,046	1,040	1,031
201	199	196	194	188	183	177	167
837	852	870	866	864	863	863	864
5,766	6,060	6,359	6,557	6,753	6,953	7,153	7,351
105	87	69	53	36	34	41	47
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
105	87	69	53	36	34	41	47
△ 634	△ 652	△ 670	△ 686	△ 703	△ 705	△ 698	△ 692
7,369	7,491	7,620	7,716	7,096	7,586	7,690	7,743
232	242	251	263	273	282	291	297
3,130	3,185	3,282	3,061	3,029	3,002	2,639	1,530
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 109	△ 109	△ 109	△ 109	△ 109	△ 109	△ 109	△ 109

② 資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	R9年度
		前	後				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		0	7,000	1,560	1,560
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金		0	141	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金		0	768	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		6,963	4,889	2,000	2,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		460	3,449	3,449	52
		9. そ の 他		0	0	0	0
	計 (A)		7,423	16,247	7,009	3,612	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		7,423	16,247	7,009	3,612	
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,662	12,369	4,000
うち 職員給与費				0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金				1,015	2,093	2,666	2,827
計 (D)				2,677	14,462	6,666	6,827
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			△ 4,746	△ 1,785	△ 343	3,215	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		0	△ 1,508	418	842
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	△ 739	0	124
		3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0
		4. そ の 他		0	0	△ 418	319
計 (F)		0	△ 2,247	0	1,285		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			4,746	△ 462	343	△ 1,930	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			16,495	21,402	20,296	19,029	

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	R9年度
		前	後				
収 益 的 収 支 分				6,467	5,204	3,704	3,750
	うち 基準内繰入金			0	0	366	446
	うち 基準外繰入金			6,467	5,204	3,338	3,304
資 本 的 収 支 分				0	909	0	0
	うち 基準内繰入金			0	768	0	0
	うち 基準外繰入金			0	141	0	0
合 計				6,467	6,113	3,704	3,750

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,000	3,000	3,000	2,000	3,000	2,500	2,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
0	0	0	0	0	0	0	0
52	52	52	52	52	52	52	52
0	0	0	0	0	0	0	0
3,612	6,612	6,612	6,612	5,612	6,612	6,112	5,612
0	0	0	0	0	0	0	0
3,612	6,612	6,612	6,612	5,612	6,612	6,112	5,612
4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
0	0	0	0	0	0	0	0
2,996	3,159	3,214	3,311	3,090	3,058	3,031	2,668
6,996	7,159	7,214	7,311	7,090	7,058	7,031	6,668
3,384	547	602	699	1,478	446	919	1,056
325	265	338	453	1,044	233	708	838
△ 19	△ 18	△ 18	△ 16	△ 17	△ 2	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
301	282	264	246	230	213	211	218
607	529	584	683	1,257	444	919	1,056
△ 2,777	△ 18	△ 18	△ 16	△ 221	△ 2	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
17,593	15,994	14,340	12,589	11,059	9,561	8,090	6,982

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
3,814	3,881	3,964	3,937	3,918	3,918	3,927	3,945
526	604	681	759	833	908	982	1,052
3,288	3,277	3,283	3,178	3,085	3,010	2,945	2,893
0	3,000	3,000	3,000	2,000	3,000	2,500	2,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,000	3,000	3,000	2,000	3,000	2,500	2,000
3,814	6,881	6,964	6,937	5,918	6,918	6,427	5,945

7. 用語説明

用語	意味
PDCA サイクル	Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) を繰り返すことで、事業を継続的に改善する管理手法
PPP/PFI	PPP (Public Private Partnership) は官民連携の総称。PFI (Private Finance Initiative) は民間の資金・ノウハウを活用して公共施設の整備・運営を行う手法
広域化	複数事業の管理の全部または一部を一体的に行うなどの広域的な連携により事業運営基盤の強化を図ること
スペックダウン	施設や設備の仕様 (性能・機能) を必要最低限の水準に見直し、過剰投資を抑えること
ダウンサイジング	人口減少・水需要減少に合わせて、管路口径や施設規模を縮小し、維持管理コストを削減すること
包括的民間委託	処理場運転管理や使用料徴収など複数の業務を一括して民間事業者に委託する方式
基本水量	基本料金に含まれる水量。本町では 10 m ³ まで。これを超えた分に従量料金が発生する
汚水処理	各家庭や事業所等から排出された汚水を海や河川に放流 (又は再利用) できる水質にまできれいにする処理技術
処理区域内人口	下水道処理が可能な区域に住んでいる人の数
使用料単価	下水道使用料収入を年間有収水量で除したもの。有収水量 1 m ³ 当たりの下水道使用料であり、下水道使用料の水準を示す指標
減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得 (設備投資) に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることを意味する
有収水量	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量
有収率	施設の稼働が収益につながっているか判断する指標。年間の汚水処理水量に対する有収水量の割合のこと
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄っているかを表す指標
二部料金制	下水道使用料を「基本料金 (固定)」と「従量料金 (使用量に応じた料金)」の 2 つで構成する料金体系
企業債	地方公営企業が施設の建設や改良のために借り入れる長期の借入金 (地方債の一種)

法適用（全部適用）	地方公営企業法を事業のすべてに適用していること。「全部適用」は財務規定だけでなく組織・人事等の規定もすべて適用
繰入金 （基準内・基準外）	一般会計（税金）から下水道事業会計へ繰り入れる資金。 「基準内」は総務省の繰出基準に基づくもの、「基準外」は基準を超えて自治体独自に繰り入れるもの
内部留保資金	減価償却費などの現金の支出を伴わない費用や収益的収支の利益により発生し、地方公営企業の補てん財源として使用することができる企業内部に留保された資金
中新川公共下水道	中新川郡（立山町・上市町・舟橋村の3市）を対象とする中新川広域行政事務組合が行っている下水道事業

立山町役場	水道課
郵便番号	930-0292
住所	富山県中新川郡立山町前沢 2440 番地 庁舎 1 階
電話番号	076-462-9960
